

## インドネシア水道に係る情報収集 No. 210301-2J

検索サイト	Google	実施日	2021/03/01	実施者	TADOKORO
検索方法：「インドネシアの水問題」で検索					
URL： <a href="https://www.jkri.or.jp/PDF/2020/Rep171ishimaru.pdf">https://www.jkri.or.jp/PDF/2020/Rep171ishimaru.pdf</a>					
<p>標題：世界の「水」をめぐる問題 —水インフラに関する課題等—  株式会社 H&amp;S エナジー・コンサルタンツ パートナー 石丸 美奈  共済総研レポート No.171 (2020.10)</p>					
<p>目次</p> <p>1. 地球上の水資源      2. 安全な水とトイレを世界中に  3. 水道事業の民営化    4. おわりに</p> <p>【抜粋・要約】</p> <p>グローバルな水問題では、かねてから世界的な人口増加や、経済発展とそれに伴う都市化の進展、生活レベルの向上などによる水の需要サイドの増大による水不足が懸念されてきた。このような中、世界中のだれもがいつでも安全な水と衛生にアクセスできる必要性がこれまで以上にクローズアップされている。しかし、水インフラの整備や適切な運営、維持、管理を目指して導入された水道民営化には、様々な問題点が指摘されている。</p> <p>3. 水道事業の民営化</p> <p>1980年代に公共セクター事業の民営化は世界銀行などの国際機関を通じて融資を受ける途上国の水道事業にも広がり、2000年代初めには、水メジャーと称される英テムズ、仏ヴェオリア社、同スエズ社の3社の世界の上下水道民営化市場におけるシェアは7割を超えた。水道料金の高騰、平等な水へのアクセスの欠如、民間事業者による事業継続の不確実性や情報開示の不透明性、安全性に対する不信、といった民営化の影の部分も明らかになっている。</p> <p>【インドネシア、ジャカルタでの民営化】</p> <p>人口830万人超のインドネシアのジャカルタでも水道事業が同年に民営化され、同州の水道公社パム・ジャヤと、西地区はテムズ社、東地区はパリジャ社（スエズ社の前身であるリョネーズ・デゾーが筆頭株主の、現地企業との合弁会社）との間で、2023年までの25年間のコンセッション契約が結ばれた。2008年までに水道普及率を75%、2023年までには100%とすることが主要な目標であった。しかし、1998年に44.5%であった普及率は20年後の2019年時点でも62%と目標未達で、市の北部の貧困層が暮らす地域ではそもそも普及自体が進んでいない。現在、ジャカルタ市民の60%は地下水利用に頼らざるを得ず、その塩水化や重金属による汚染が問題になるとともに、地下水の汲み上げによる地盤沈下で、すでに市街地の半分がゼロメートル地帯となっている。民間2社へ支払われる水道事業費は何度も値上げされており、市民の反発を恐れ水道料金の値上げを凍結した水道公社には、コスト増による逆ザヤ分が累積赤字として積みあがることになった。</p> <p>2012年にはジャカルタの市民団体が訴訟を起こし、2017年10月、民営化が違法であり、運営を水道公社に戻すように、とジャカルタ州政府およびインドネシア政府に命じる最高裁判所の判決が公表された。ところが2018年3月にはインドネシア政府の財務大臣が最高裁の判決を覆す行政措置を取ることを決め、2019年1月には判決が無効となった。なお、スエズ社は、最高裁の判決公表直前に持ち株51%を全て売却している。</p> <p>ジャカルタ州知事は水道事業の再公営化を目指しており、水道公社が1997年に締結された当初の契約の修正交渉を2社と続けているが、いったん民間企業に移った運営権を取り戻す交渉には様々な困難が伴い、2社による水事業は現在も継続している。</p>					
備考					